

S&P GIVI 指数 メソドロジー

2026 年 9 月

この資料は翻訳版です。原文（英語版）と内容の相違がある場合は英語版の内容をご参照下さい。英語版は www.spglobal.com/spdji よりご覧いただけます。

目次

はじめに	3
指数の目的	3
ハイライト	3
補足資料	3
指数構築	4
指数ユニバース	4
指数の維持	5
指数の計算	5
リバランス	5
銘柄の追加と除外	5
コーポレート・アクション	6
その他の調整	6
計算に用いる通貨及び追加の指数リターン・シリーズ	6
指数データ	7
計算されるリターンのタイプ	7
S&P GIVI サブ指数	8
S&P GIVI GDP 加重指数シリーズ	8
S&P GIVI グローバル成長市場チルト指数シリーズ	8
S&P イントリンシック・バリュー加重指数	9
S&P 低ベータ指数	10
S&P GIVI シャリア指数	11
S&P GIVI 南アフリカ指数	12
指数ガバナンス	13
指数委員会	13
指数方針	14
発表	14
プロフォーマ・ファイル	14
休日スケジュール	14
リバランス	14
予想外の取引所の閉鎖	14

	指数の再計算方針	14
	お問い合わせ先	14
指数の配信		15
	ティッカー	15
	指数データ	16
	ウェブサイト	16
付属資料 A		17
付属資料 B		21
付属資料 C		26
S&P Dow Jones Indices 免責事項		27
	パフォーマンスに関する情報開示/バックテストされたデータ	27
	知的財産権/免責条項	28
	ESG 指数の免責事項	30

はじめに

指数の目的

S&P GIVI(グローバル・イントリンシック・バリュー指数)は、リスク及び本源的価値に関する特定の基準を用いて構成銘柄を選択し、構成銘柄のウェイトを決定しており、これにより戦略のパフォーマンスを測定します。これについては、*指数構築*及びその他のセクションに詳述されています。構成銘柄は一般に、本源的価値により加重されますが、*S&P GIVI サブ指数*及び*S&P 低ベータ指数*に関しては加重方法が異なります。本源的価値の算出に関する詳細については、*付属資料B*をご覧ください。この指数は、S&P グローバル BMI(以下、「*指数ユニバース*」という)(中国 A 株を除く)のサブセットです。

S&P グローバル BMI に関する詳しい情報については、*S&P グローバル BMI 指数メソドロジー* www.spglobal.com/spdji を参照ください。

ハイライト

S&P グローバル BMI は、次の 3 つの規模別サブ指数に分割されます: 大型株指数(ウェイト上位 70%)、中型株指数(次の 15%)、小型株指数(ウェイト下位 15%)。S&P GIVI は、S&P グローバル BMI の規模別分類に従います。

国別、地域別、通貨別の指数シリーズも利用可能です。詳しい情報をお求めの方は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのグローバル BMI 指数メソドロジーを参照ください。

補足資料

このメソドロジーは、補足資料と併せて読まれることを意図しています。補足資料では、ここに記載されている方針、手順、及び計算に関するより詳しい説明を提供しています。このメソドロジー全体を通して、特定のテーマに関連する補足資料を紹介していますので、詳細についてはそちらをご覧ください。このメソドロジーの主な補足資料や、それらの資料のハイパーリンクのリストは以下の通りです。

補足資料	URL
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー	株価指数方針及び実務メソドロジー(日本語)
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー	指数算出メソドロジー(日本語)
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの浮動株調整メソドロジー	浮動株調整メソドロジー(日本語)
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの世界産業分類基準(GICS)メソドロジー	世界産業分類基準(GICS)メソドロジー(日本語)

このメソドロジーは、このメソドロジー資料により管理される各指数に対する投資家の関心を測定するとの上記の目的を達成するために、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが開発したものです。指数が継続的に目的を達成するように、このメソドロジーに対する変更やこのメソドロジーからの逸脱は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス独自の判断と裁量によって行われます。

指数構築

指数ユニバース

S&P GIVI は、S&P グローバル BMI (中国 A 株を除く) の構成銘柄で構築されています。本源的価値がマイナスまたはゼロの企業は、S&P GIVI 指数の採用対象となりません。

本源的価値ウェイト(IV ウェイト): S&P GIVI の各構成銘柄は、発行企業の本源的価値に基づいて構成比率が決定されます。各銘柄の本源的価値は、現在の純資産と予想利益の割引価により決定されます。割引率は、その銘柄の過去 5 年間の株価リターンから導かれる銘柄のベータ、リスクフリーレート、及び 3.5% の株式リスクプレミアムを用いて計算されます。各銘柄の本源的価値は、年に 2 回、3 月と 9 月に実施されるリバランスの際に更新されます。

本源的価値(IV)の計算方法の詳細については、付属資料 B を参照ください。

(IV ウェイト) の上限: 各銘柄のウェイトは、IV ウェイトが S&P グローバル BMI 指数の浮動株調整後時価総額ウェイトを超えた場合、特定の上限が設定されます。銘柄の上限は次のうち小さい方の値として設定されます:

- a. 銘柄の浮動株調整後時価総額ウェイト + $\frac{1}{2\sqrt{N}}$ 、(N は所属する国の IV 指数の銘柄数)、或いは
- b. 銘柄の浮動株調整後時価総額ウェイトの 3 倍

上限設定アルゴリズムでは、元の IV ウェイトに比例するように超過ウェイトを指数の他の銘柄に再配分します。IV ウェイトの上限設定は、年に 2 回の S&P GIVI のリバランス日に実施されます。

低リスク銘柄の選択: S&P BMI ユニバースの中における各銘柄のリスクは、その銘柄の地域別市場ベータによって測定され、ベータは付属資料 A で定義される方法により計算されます。各国において、構成銘柄をそのベータにより並べ替え、ユニバースの中でベータが低い方から順に 70% を選択します。70% の選択は、浮動株調整後時価総額により測定されます。その結果得られる株式が S&P GIVI を形成します。

指数構成銘柄のベータのバッファールール: 既に指数に組み込まれている銘柄に対して 5% のバッファールールが適用されます。リバランス時に指数から構成銘柄を除外するには、ベータの高い順から浮動株調整後ウェイトの 25% に入る必要があります。この 5% のバッファールールが、指数のターンオーバーを低減させます。

指数の維持

指数の計算

当指数は、あらゆる S&P ダウ・ジョーンズ株価指数で用いられる除数メソドロジーを使用して計算します。

非時価総額加重指数算出メソドロジーに関する詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジーの「非時価総額加重」セクションを参照ください。

指数水準の算出には、各企業の主要上場銘柄が用いられます。現地市場における普通株式の流動性が低い場合、一部の指数構成銘柄では、ADR、GDR 或いは外国普通株式を使用します。これらの銘柄の価格は、上場市場の通貨で表示される ADR、GDR 或いは外国普通株式に基づきます。外国上場が複数ある場合、大半の出来高を占める銘柄が用いられます。全ての中国 A 株は、S&P GIVI 指数から除外されます。ただし、S&P グローバル BMI 指数ファミリーに含まれる海外上場の中国株は、対応する S&P GIVI 指数への採用が適格です。価格の情報源の変更は、出来るだけ速やかに公表されます。

リバランス

指数は年に 2 回の頻度でリバランスされ、3 月と 9 月の第 4 金曜日の取引終了後に有効となります。S&P GIVI 南アフリカ指数は年に 2 回の頻度でリバランスされ、3 月と 9 月の第 3 金曜日の取引終了後に有効となります。ファンダメンタル・データ参照日(ベータに使用され、また本源的価値モデルへの財務諸表インプット情報を得るためにも使用される)は、リバランス日の 6 週間前です。リバランス参照日(浮動株調整後時価総額などの追加情報を使用して本源的価値を計算し、構成銘柄のウェイトを決定するために使用される)は、リバランス月の前月の最終取引日です。参照ユニバース、発行済み株数、及び IWF は、リバランス有効日時点のものです。

銘柄の追加と除外

原ヘッドライン・ユニバース指数から除外される構成銘柄は、S&P GIVI 指数からも同時に除外されます。

新規公開(IPO)。IPO による指数への追加は、年 2 回のリバランス日に行います。S&P GIVI への組入に適格となるためには、IPO はまず S&P グローバル BMI の資格要件を満たす必要があります。

株式が 6 ヶ月未満の過去データしか持たないか、或いは 100 日未満の有効な日次観測値しか持たない場合、そのベータは 1 を既定値として設定します。S&P GIVI への株式組入は、指数構築のセクションで定義されているように低リスク銘柄選択の 70%ルールに従います。IPO 銘柄に関しては、企業固有の IV ウェイトを計算するための十分な情報が揃うまで、S&P GIVI の算出に必要な他の全ての比率は、その地域セクター平均値を既定値として設定します。

スピンオフ。スピンオフ会社は、配当権利落ち日の前日の取引終了時にゼロ価格で、親会社が構成銘柄である全ての指数に加えられます(除数の調整は行われない)。スピンオフ会社が指数に留まる資格がないと判断された場合、少なくとも通常取引の 1 日後に指数から除外されます(除数の調整が行われる)。指数ユニバースの適格性により、スピンオフ会社の適格性を判断します。指数ユニバース内の採用基準を満たしている全てのスピンオフ会社は S&P GIVI 指数に留まります。

元の銘柄の IV ウェイトが、親会社とスピンオフ会社に、それぞれの浮動株調整後時価総額ウェイトの比率に基づいて割り当てられます。

リバランスに際して、S&P GIVI の中にスピンオフ銘柄が残される場合、IV ウェイトとベータは、スピンオフを IPO であるかのように取り扱って計算され、上記 IPO のルールに従います。

詳細な情報については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務資料(S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices)における「非時価総額加重」セクションのスピンオフの取り扱いを参照ください。

合併及び買収。S&P GIVI 指数を構成する 2 銘柄が合併する場合、合併後の会社は、少なくとも次のリバランスで見直される時まで、当指数にとどまります。買収が株式の取引により行われるか、または株式と現金の取引により行われる場合、合併後の会社は、2 社の合算された IV ウェイトを引き継ぎます。買収会社のウェイトは、買収提案の条件に従って増加し、買収の発効日にウェイト調整が行われます。唯一の例外は、当指数を構成する会社が、当指数の構成銘柄でない企業により買収される場合に生じ、その構成銘柄は合併の発効日に指数から除外され、そのウェイトは指数全体にわたり比例配分されます。

コーポレート・アクション

コーポレート・アクションに関する詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology) における「**非時価総額加重**」セクションを参照ください。

その他の調整

大型－中型－小型の規模別分類。GIVI グローバル指数の規模分類は S&P グローバル BMI の規模分類に従います。S&P グローバル BMI の規模分類は年 2 回レビューされ、変更があった場合には、リバランス有効日に GIVI グローバル指数に適用されます。

国別分類。GIVI グローバル指数の国別分類は S&P グローバル BMI の国別分類に従います。S&P グローバル BMI の国別分類は年 2 回レビューされ、変更があった場合には、リバランス有効日に GIVI グローバル指数に適用されます。

本籍地の国。GIVI グローバル指数の本籍地の国は S&P グローバル BMI の本籍地の国に従います。S&P グローバル BMI の本籍地の国は年 2 回レビューされ、変更があった場合には、リバランス有効日に GIVI グローバル指数に適用されます。

計算に用いる通貨及び追加の指数リターン・シリーズ

ロンドン時間午後 4 時の WMR 外国為替レートを日次で取得し、指数の算出に用いられます。これら場中の確定は、LSEG のデータに基づいて WMR が計算し、LSEG のページに表示されます。

このメソドロジーに詳述されている指数に加え、指数の追加リターン・シリーズ・バージョンが利用可能な場合があります。利用可能な追加バージョンには、通貨、通貨ヘッジ、減衰、公正価値、インバース、レバレッジド、及びリスク・コントロールなどのバージョンが含まれます(ただし、これらに限定されない)。利用可能な指数のリストについては、[S&P DJI メソドロジー及び規制状況データベース](#)をご参照ください。

様々な指数の計算に関する情報については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology) を参照ください。

特定の指数タイプ(減衰指数、ダイナミック・ヘッジ指数、公正価値指数、及びリスク・コントロール指数など)を計算するために必要なインプットについては、www.spglobal.com/spdji で入手可能なパラメータ資料を参照ください。

指数データ

計算されるリターンのタイプ

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、複数のリターン・タイプを計算しており、これらの計算は定期的な現金配当の取り扱いによって異なります。定期的な現金配当は S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが決定します。

- 価格リターン(PR)・バージョンは、定期的な現金配当の調整なしに計算されます。
- グロス・トータルリターン(TR)・バージョンは、配当権利落ち日の取引終了時に定期的な現金配当(源泉徴収税を控除する前の金額)を再投資します。
- ネット・トータルリターン(NTR)・バージョンは、可能な場合、配当権利落ち日の取引終了時に定期的な現金配当(適用可能な源泉徴収税を控除した後の金額)を再投資します。

配当権利落ち日に定期的な現金配当がない場合、3つの指数の全ての日次のパフォーマンスは同一となります。

利用可能な指数の完全なリストについては、日次指数水準ファイル(「SDL」)を参照ください。

定期的な現金配当と特別な現金配当の分類や、ネットリターンの計算に用いられる税率に関する詳しい情報については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー(S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology)を参照ください。

リターン・タイプの計算に関する詳しい情報については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数算出メソドロジー(S&P Dow Jones Indices' Index Mathematics Methodology)を参照ください。

S&P GIVI サブ指数

S&P GIVI 指数ファミリーは、グローバル GDP 加重バージョン及び IV と GDP 混合加重 GIVI バージョンからなります。

S&P GIVI GDP 加重指数シリーズ

S&P GIVI GDP 加重指数は、国内総生産 (GDP) による算出された国家ウェイトを用います。国際通貨基金 (International Monetary Fund-IMF) より統計された各国の相対国内総生産を反映するために、S&P は半年一回のリバランス時にそれぞれの国のウェイトを調整します。

世界経済見通し ([World Economic Outlook-WEO](#)) レポートの統計付属資料に掲載されたマクロ経済データは IMF の WEO データベースに検索できます。この資料及びデータは、主な国家グループ若しくは単一国家のグローバルレベルの経済発展に対し、IMF スタッフのアナリシスと見通しであり、毎年四月と九・十月にリリースされます。各リバランスにおいて、リバランス参照日時点における最新の世界経済見通し (WEO) レポートが使用されます。

各リバランス毎に、WEO レポートに掲載された GDP データを米ドルに換算します。GDP データはそれぞれの国の国内通貨で表し、新興国と発展途上国の米ドルへの為替レートは、国の経済学者より予測され、先進国の為替レートは WEO の実務に確立されます。GDP データの年次異常な変化を滑らかにするために、三年間のローリング平均を用い、これに企業の本源的価値ウェイトを乗じて GIVI GDP ウェイトを算出します。

S&P GIVI グローバル成長市場チルト指数シリーズ

S&P GIVI グローバル成長市場チルト指数は、ベース GIVI 指数と GIVI GDP ウェイト指数の構成銘柄であります。各リバランス毎に、それぞれの国の成長市場チルトウェイトは、国の元ウェイトの 50% と GDP ウェイトの 50% の組合せであります。

S&P イントリンシック・バリュー加重指数

S&P イントリンシック・バリュー加重指数は S&P Global BMI の構成銘柄で構築されています。本源的価値がマイナスまたはゼロの企業は、S&P イントリンシック・バリュー加重指数の採用対象となりません。

S&P イントリンシック・バリュー加重指数は、S&P グローバル・イントリンシック・バリュー指数と同じイントリンシック・バリュー加重メソドロジーを使用しますが、S&P GIVI 指数で使用される低リスク銘柄選択メカニズムを含んでいません。

S&P イントリンシック・バリュー加重指数のコーポレート・アクションの取り扱いは、S&P GIVI 指数の取り扱いと同様です。したがって、銘柄の除外や特別配当を除き、コーポレート・アクションにより除数及び構成銘柄のウェイトが変更されることはありません。

S&P 低ベータ指数

S&P 低ベータ指数は、S&P グローバル BMI の構成銘柄で構築されています。本源的価値がマイナスまたはゼロの企業でも、S&P 低ベータ指数調整後の採用対象となります。

S&P 低ベータ指数は、S&P グローバル・イントリンシック・バリュー指数と同じ低リスク銘柄選択ルールを使用しますが、本源的価値ではなく、浮動株時価総額により加重されます。

S&P 低ベータ指数は、S&P BMI の計算に使用されるものと同じ株式や IWF データを使用し、浮動株調整後時価総額により加重されます。ただし、S&P 低ベータ指数のコーポレート・アクションの取り扱いは、S&P GIVI 指数の取り扱いと同様です。したがって、銘柄の除外や特別配当を除き、コーポレート・アクションにより除数及び構成銘柄のウェイトが変更されることはありません。

S&P GIVI シャリア指数

S&P GIVI シャリア指数は、S&P GIVI 指数の銘柄にシャリアスクリーンを適用します。シャリアスクリーンは Ratings Intelligence Partners (RI)よりコンプライアンスの変動によって月次選別を行い、提供されます。S&P はこのスクリーンにベースして、毎月の第三金曜日に指数の追加と除外を行います。追加された銘柄のウェイト係数は元 GIVI 指数の同銘柄のウェイトと同様であります。

S&P GIVI シャリア指数シリーズは以下の四つのシャリア地域別指数と一つの国家指数があります。

- S&P GIVI 先進国シャリア指数
- S&P GIVI 新興国シャリア指数
- S&P GIVI ヨーロッパシャリア指数
- S&P GIVI 汎アジア(除く日本)シャリア指数
- S&P GIVI 米国シャリア指数

この指数は 2007 年 11 月 30 日を基準日とし、ベースバリューを 100 ポイントにします。

詳しい情報をお求めの方は、www.spglobal.com/spdjiに掲載されている S&P シャリア指数メソドロジーを参照ください。

S&P GIVI 南アフリカ指数

S&P GIVI 南アフリカ・コンポジット

S&P GIVI 南アフリカ・コンポジット指数では、標準の GIVI メソドロジーを S&P 南アフリカ・コンポジットにより定義されるユニバースに適用します。S&P 南アフリカ・コンポジットは時価総額加重指数であり、南アフリカ株式市場のパフォーマンスを測定するように設計されています。この指数は、ヨハネスブルグ証券取引所に上場している株式の中で、浮動株調整後時価総額が 1 億米ドル以上で、かつ 2 つの平均日次売買代金の流動性基準を満たす株式をカバーしています。S&P GIVI 南アフリカ・コンポジットは 2009 年 3 月 23 日を基準日とし、ベースバリュートを 1000 ポイントとしています。

S&P GIVI 南アフリカ・コンポジットに加えて、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&P 低ベータ指数及び S&P インtrinsic・バリュー加重指数において記載されているメソドロジーをそれぞれ適用し、S&P 南アフリカ・コンポジットの低ベータ及びインtrinsic・バリュー加重バージョンも計算します。

S&P 南アフリカ・コンポジットの詳細については、www.spglobal.com/spdji の S&P 南アフリカ・コンポジット指数メソドロジー (S&P South Africa Composite Indices Methodology) を参照ください。

S&P GIVI 南アフリカ 50

S&P GIVI 南アフリカ 50 は、S&P GIVI 南アフリカ・コンポジット指数のサブ指数です。この指数は、S&P GIVI 南アフリカ・コンポジット指数内において最大の本源的価値を有する 50 銘柄で構成されています。指数に採用されるためには、各銘柄は以下の適格要件を満たす必要があります。

- 浮動株調整後時価総額が 100 億南アフリカランド以上の銘柄である必要があります。
- 1 日当たりの平均売買代金が 1,500 万南アフリカランド以上の銘柄である必要があります。
- 優先株式は指数への採用対象となりません。

この指数は本源的価値により加重されます。この指数の各銘柄の最大ウェイトには 10% の上限が設けられています。所定のリバランス時に適格銘柄数が 50 に満たない場合、この指数の適格銘柄数が少なくとも 50 に達するまで、最低浮動株調整後時価総額及び 1 日当たりの最低平均売買代金の適格性制限を 5% ずつ引き下げます。

指数ガバナンス

指数委員会

指数委員会が S&P GIVI 指数を維持します。同指数委員会のメンバーは、全員 S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの正社員です。同委員会は定期的開催されます。委員会の責任は、指数のメソドロジーや保守、構成銘柄選択、及び指数手続きに関する全ての事項を決定することです。委員会の決定は、一般に入手できる機密でない情報、或いは指数委員会が入手可能な非公開情報に基づいています。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数の変更や、潜在的に市場に影響を及ぼす可能性のある重要な関連事項に関する情報を考慮します。したがって、指数委員会の協議内容は全て非公開となります。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数委員会は、必要があれば、メソドロジーを適用する際に例外を設ける権利を留保します。本資料や補足資料に記載されている一般的なルールと異なる取り扱いを行う場合、お客様は可能なときはいつでも十分な通知を受け取ります。

指数の日々のガバナンスや指数の維持に加え、指数委員会は 12 ヶ月間に少なくとも 1 回、メソドロジーをレビューすることで、記載されている目標を指数が引き続き達成し、データやメソドロジーが依然として有効であることを確保します。場合によって、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは相談を実施し、外部当事者からのコメントを要請することがあります。

メソドロジーの品質保証と内部調査に関する詳細については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices) を参照ください。

指数方針

発表

全ての追加や除外、及び指数算出に影響するその他のイベントは通常、FTP(ファイル・トランスファー・プロトコル)により日々全ての顧客に配布される「指数コーポレート・アクション・レポート(.SDE)」を通じて、5 日以上前に事前通知されます。コーポレート・アクションの異例な取扱いやイベントのショートノーティスは、E メールにより顧客に通知される場合もあります。

プロフォーマ・ファイル

コーポレート・アクション・レポート(.SDE)に加えて、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、リバランス度に各指数について、構成銘柄のプロフォーマ(事前予想)ファイルを提供します。プロフォーマ・ファイルは通常、リバランス日の前に毎日提供され、その中には、リバランスにおいて有効となる全ての構成銘柄やそのウェイト及び指数組入株式数が収録されています。指数組入株式数は、リバランス前の株価に基づいて割り当てられているため、市場動向により、リバランス時の各銘柄の実際のウェイトは、これらのウェイトとは異なります。

リバランスの予定やプロフォーマの提供予定など正確なスケジュールについては、www.spglobal.com/spdji をご覧ください。

休日スケジュール

S&P GIVI は年間全ての営業日に算出されます。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは毎年第 4 四半期中に休日カレンダーを発行しています。

S&P GIVI 南アフリカ 50 については、取引所の休日に従います。

年間の休日スケジュールの詳細については www.spglobal.com/spdji で入手可能です。

リバランス

指数委員会は、予定されたリバランス日やその前後に生じる市場の休日などの理由により、所定のリバランス日を変更する場合があります。かかる変更は、可能であれば適切な事前通知を以て発表されます。

予想外の取引所の閉鎖

予定外の市場の閉鎖に関する情報については、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology)」を参照ください。

指数の再計算方針

指数の再計算方針の情報については、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology) を参照ください。

計算及びプライシングの混乱や、専門家の判断及びデータ・ヒエラルキーに関する詳細については、「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの株価指数方針及び実務メソドロジー (S&P Dow Jones Indices' Equity Indices Policies & Practices Methodology)」を参照ください。

お問い合わせ先

指数に関する質問については、index_services@spglobal.com へお問い合わせください。

指数の配信

ティッカー

以下の表は、本資料がカバーしている主要な指数のリストです。以下の指数の全てのバージョンも、本資料がカバーしています。本資料がカバーしている指数の詳細なリストについては、[S&P DJI メソドロジー及び規制状況データベース](#)を参照ください。

指数 (USD)	プライス リターン	ブルームバーグ・ティッカー	
		トータル リターン	ネット・トータルリターン
S&P GIVI グローバル指数	SPVGLUP	SPVGLUT	SPVGLUN
S&P GIVI 先進国指数	SPVRWDUP	SPVRWDUT	SPVRWDUN
S&P GIVI 先進国(除く米国)指数	SPVRWUUP	SPVRWUUT	SPVRWUUN
S&P GIVI 新興国指数	SPVREMUP	SPVREMUT	SPVREMUN
S&P GIVI 新興国アジア太平洋指数	SPVRAEUP	SPVRAEUT	SPVRAEUN
S&P GIVI 欧州指数	SPVREUUP	SPVREUUT	SPVREUUN
S&P GIVI GDP 加重指数	SPVGDPUP	SPVGDPUT	SPVGDPUN
S&P GIVI グローバル成長市場チルト指数	SPVGMTUP	SPVGMTUT	SPVGMTUN
S&P GIVI ジャパン指数	SPVJPUP	SPVJPUT	SPVJPUN
S&P GIVI 汎アジア(除く日本、オーストラリア、ニュージーランド)指数	SPVRP3UP	SPVRP3UT	SPVRP3UN
S&P GIVI 英国指数	SPVGBUP	SPVGBUT	SPVGBUN
S&P GIVI 米国指数	SPVUSUP	SPVUSUT	SPVUSUN
南アフリカ指数:			
S&P GIVI 南アフリカ・コンポジット	SPVSAUP	SPVSAUT	SPVSAUN
S&P GIVI 南アフリカ 50	SPVSA5ZP	SPVSA5ZT	SPVSA5ZN
S&P GIVI 南アフリカ金融	SPVSAFZP	SPVSAFZT	SPVSAFZN
S&P GIVI 南アフリカ資源	SPVSARZP	SPVSARZT	SPVSARZN
S&P GIVI 南アフリカ資本財・サービス	SPVSAIZP	SPVSAIZT	SPVSAIZN
シャリア指数:			
S&P GIVI 先進国シャリア指数	SHGVWDUP	SHGVWDUT	SHGVWDUN
S&P GIVI 新興国シャリア指数	SHGVEMUP	SHGVEMUT	SHGVEMUN
S&P GIVI ヨーロッパシャリア指数	SHGVEUUP	SHGVEUUT	SHGVEUUN
S&P GIVI 汎アジア(除く日本)シャリア指数	SHGVPJUP	SHGVPJUT	SHGVPJUN
S&P GIVI 米国シャリア指数	SHGVUSUP	SHGVUSUT	SHGVUSUN
低ベータ指数:			
S&P 低ベータ・グローバル指数	SPBGLUP	SPBGLUT	SPBGLUN
S&P 低ベータ先進国指数	SPBRWDUP	SPBRWDUT	SPBRWDUN
S&P 低ベータ先進国(除く米国)指数	SPBRWUUP	SPBRWUUT	SPBRWUUN
S&P 低ベータ新興国指数	SPBREMUP	SPBREMUT	SPBREMUN
S&P 低ベータ・アジア・太平洋新興国指数	SPBRAEUP	SPBRAEUT	SPBRAEUN
S&P 低ベータ欧州指数	SPBREUUP	SPBREUUT	SPBREUUN
S&P 低ベータジャパン指数	SPBCJPUP	SPBCJPUT	SPBCJPUN

指数 (USD)	プライス リターン	ブルームバーグ・ティッカー	
		トータル リターン	ネット・トータルリターン
S&P 低ベータ汎アジア (除く日本、オーストラリア、ニュージーランド) 指数	SPBRP3UP	SPBRP3UT	SPBRP3UN
S&P 低ベータ英国指数	SPBCGBUP	SPBCGBUT	SPBCGBUN
S&P 低ベータ米国指数	SPBCUSUP	SPBCUSUT	SPBCUSUN
イントリンシック・バリュー加重指数:			
S&P イントリンシック・バリュー加重グローバル指数	SPIGLUP	SPIGLUT	SPIGLUN
S&P イントリンシック・バリュー加重先進国指数	SPIRWDUP	SPIRWDUT	SPIRWDUN
S&P イントリンシック・バリュー加重先進国 (除く米国) 指数	SPIRWUUP	SPIRWUUT	SPIRWUUN
S&P イントリンシック・バリュー加重新興国指数	SPIREMUP	SPIREMUT	SPIREMUN
S&P イントリンシック・バリュー加重アジア・太平洋新興国指数	SPIRAEUP	SPIRAEUT	SPIRAEUN
S&P イントリンシック・バリュー加重欧州指数	SPIREUUP	SPIREUUT	SPIREUUN
S&P イントリンシック・バリュー加重ジャパン指数	SPICJPUP	SPICJPUT	SPICJPUN
S&P イントリンシック・バリュー加重 汎アジア (除く日本、オーストラリア、ニュージーランド) 指数	SPIRP3UP	SPIRP3UT	SPIRP3UN
S&P イントリンシック・バリュー加重英国指数	SPICGBUP	SPICGBUT	SPICGBUN
S&P イントリンシック・バリュー加重米国指数	SPICUSUP	SPICUSUT	SPICUSUN

指数データ

日次の構成銘柄及び指数レベルのデータは契約を通じて入手できます。

ウェブサイト

詳しくは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのウェブサイト www.spglobal.com/spdji を参照ください。

付属資料 A

ベータの計算

S&P GIVI メソッドロジーでは、ベータが、1) 本源的価値の計算に用いる割引率を決定するため、及び 2) 株式をリスクで階層化したサブ指数に分類するための 2 つの方法に用いられています。

ベータ計算のいくつかの重要な特性を以下に示します。

参照指数:	ヘッジなし S&P グローバル BMI 地域別指数
リターンデータの頻度:	日次
推定期間 / 半減期:	推定期間 5 年、半減期 2.5 年
非同期リターン:	ショールズ=ウィリアムズ法
推定バイアスの取扱い:	バンチェック法を用いて 1.0 に向かって縮小(例: 各ベータの標準誤差に基づいて縮小) (i.e., shrink based on each beta's standard error).
極端なベータ推定値:	0.5 と 2.0 でウィンザー化。

要約すると、各リバランス基準日に、直近のファンダメンタル参照日までの最長 5 年間の日次リターンを用いて、指数加重とバンチェック縮小によるショールズ=ウィリアムズのベータを計算します。

地域

以下 6 つの S&P BMI 地域別指数が、ベータ計算の参照指数として用いられます。

- 北米指数
- ヨーロッパ、中東及びアフリカ (EMEA) 先進国指数
- EMEA 新興国指数
- ラテンアメリカ指数
- アジア太平洋先進国指数
- アジア太平洋新興国指数

南アフリカ

S&P GIVI 南アフリカ・コンポジット指数では、ベータの計算において S&P 南アフリカ・コンポジット指数を使用します。

非取引日

非取引日とは、企業の株式リターンが欠落しているが、関連指数は算出される営業日を言います。銘柄に非取引日がある場合、その日はベータ計算から除外され、その銘柄の翌日のリターンが、複数日リターンとして調整されます。複数日リターンは最長で 5 日間まで用いられます。銘柄が 5 日以上連続で取引されない場合は、最初の取引が再開するまで、非取引日がベータ計算から除外されます。

必要な観測値

6 ヶ月未満の過去データしか持たないか、或いは 100 日未満の有効な日次の観測値しか持たない(複数日リターンを含む)企業には、ベータ 1 が割り当てられます。

リターン計算

ベータを計算するための株価及び指数リターンを求めるのに必要な手順は以下の通りです。

1. 株価及びその関連指数の両方について 5 年間の終値の過去データ(米ドル表示)を使用します。
2. 稀なケースでは、日次の株価は入手できるが、関連指数値が入手できない場合、その日の観測値はベータ計算から除外されます。
3. 株式のリターンの計算式は、以下の通りです：

$$\text{株式リターン} = \frac{\text{終値} - \text{前日終値}}{\text{前日終値}}$$

4. 指数リターンの計算式は、以下の通りです：

$$\text{指数リターン} = \frac{\text{指数値} - \text{前日指数値}}{\text{前日指数値}}$$

5. これらの株式リターン及び指数リターンがベータ計算に用いられます。

例外処理

1. 場合によっては、ある銘柄の株価が 2 日連続で同じとなり、価格リターンが 0.0%になることがあります。これは有効なシナリオであり、この観測値及びそれに対応する指数リターンがベータ計算に用いられます。
2. ある銘柄の終値が S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに 0.00 米ドル或いは Null 値として報告された場合、その価格は、それに対応する指数値と共に、リターン計算から除外されます。
3. ある銘柄が 5 日以上連続で取引されない場合は、最初の取引が再開するまで、非取引日がベータ計算から除外されます。
4. 標準的なベータ計算は 5 年間で行われますが、5 年分の終値がない銘柄についてもベータ値を計算します。
5. しかし、その銘柄が 6 ヶ月未満の過去データしか持たないか、あるいは 100 日未満の有効な日次の観測値しか持たない場合、そのベータは 1 を既定値として設定されます。

指数加重

ベータの計算では、指数減衰と半減期 2.5 年により、最近の観測値に高いウェイトが与えられます。指数ウェイトは株式の取引日に基づきます。 W_d は d 日におけるウェイトであり、ここで d は 1 から D までの値をとり、 D は推定期間中における有効な株式リターンの総数です。 D は、終値が入手できるならば、最大で 5 年間 (1,260 の観測値) までの値をとります。日付 d はファンダメンタル基準日から測定され、 $d=1$ とはデータ点がファンダメンタル基準日から 1 日先の取引日であることを示し、 $d=D$ とはデータ点がファンダメンタル基準日から 1,260 日先の取引日であることを示します。

$$W_d = 2^{-d/\lambda}$$

ここで $\lambda = 630$ 日は、全ての株式に対する減衰の半減期を示します。

ショールズーウィリアムズのベータ

以下に示す銘柄 i のベータ推定の算式では、添字 t は推定に用いられる日次の観測値を示し、値の範囲は 1 から T までであり、 T は観測値の個数を示します（株式リターンが欠落している日付を除く）。

$$Stk_{i,t} = \log(1 + t \text{ 日における銘柄 } i \text{ のリターン});$$

$$Ind_t = \log(1 + t \text{ 日における指数のリターン});$$

$$Ind3_t = Ind_{t-1} + Ind_t + Ind_{t+1} = \text{指数の 3 日リターン}$$

ショールズーウィリアムズのベータは、2 つの回帰係数の比となります：

$$\beta_{sw,i} = \frac{Cov(Stk_{i,t}, Ind3_t) / Var(Ind3_t)}{Cov(Ind_t, Ind3_t) / Var(Ind3_t)}$$

分散 $Var()$ と共分散 $Cov()$ は、指数ウェイト W_t で加重され、株式リターン及び指数リターンを用いて計算されます。

バシチェック縮小

ベータは、推定値の標準誤差に基づき 1 に向かって縮小されます。

まず、各銘柄 i について、ショールズーウィリアムズのベータが推定され、日次ベータも指数加重線型回帰を用いて推定されます。

$$Stk_{i,t} = \alpha_i + \beta_i Ind_t + U_{SW,i,t}$$

ショールズーウィリアムズ残差は：

$$U_{SW,i,t} = Stk_{i,t} - \alpha_i - \beta_i Ind_t$$

残差のボラティリティは以下の通り計算されます：

W_h = 観測値 h の指数ウェイト

$\sigma_{e,i}^2$ = ショールズ = ショールズーウィリアムズ残差の減衰加重分散

$$\sigma_{e,i}^2 = \frac{1}{(N-2)} \sum_{h=1}^N u_{SW,i,N-h}^2 w_h^2$$

ここで N は観測値の総数を示します。（観測値の範囲でリターンの欠落がなければ、 $N=D=1,260$ ）

自己相関項と指数の分散は、次の通りです：

$$\rho_i = \text{correlation}(Stk_{i,t}, Stk_{i,t-1})$$

$$\rho_{ind} = \text{correlation}(Ind_t, Ind3_t)$$

$$\sigma_{ind}^2 = \text{variance}(Ind)$$

ショールズーウィリアムズ標準誤差は以下の式で与えられます：

$$\sigma_{SW,i} = \frac{\sigma_{e,i} \sqrt{1 + 2\rho_{ind} + 2\rho_i}}{\sigma_{ind} \rho_{ind} \sqrt{N}}$$

バシチェック縮小を施したショールズーウィリアムズのベータは¹:

$$k_i = 1 - \frac{\sigma_{SW,i}^2}{\sigma_{SW,i}^2 + \beta_{SW,i} \text{の横断的離散}}$$
$$\beta_{SW,i}^{vasicek} = k_i * \beta_{SW,i} + (1 - k_i)$$

¹ ユニバースのベータを 1 と仮定します。

付属資料 B

本源的価値の計算

本源的価値 (IV) の推定値が、指数ウェイトの決定に用いられます。本源的価値の極端な推定値 (絶対値と浮動株調整後時価総額に対する相対値の両方とも) は切り捨てられません。しかし、後で述べる算式に従って銘柄の IV ウェイトの上限が決められます。

残余利益モデル (RIM) を用いて、 V_0 を銘柄 j (添字省略) の当会計年度 (FY1 予想に対応する会計年度) 期初時点の本源的価値推定値とします:

$$V_0 = B_0 + \frac{(\rho_1 - r)B_0}{(1+r)^{1/2}} + \sum_{t=2}^{21} \frac{(\rho_t - r)B_{t-1}}{(1+r)^{t-1/2}} \quad (1)$$

ここで:

V_0 = FY1 期初時点における $t=0$ 会計年度の期末時点の本源的価値

B_t = t 期末時点の普通株式簿価

ρ_t = t 期中の株主資本利益率 (ROE) (詳細は以下)

r = 割引率 / 資本コスト (所与の評価日時点において、全ての期間 t について一定であると仮定した場合の比率)

t = 21 は超過利益がゼロでない年数です: $\rho_t \neq r$ 。モデルでは 21 年後以降には超過利益がないものと仮定します。

B_0 は当年度 (FY1 で定義される) 期初に最も近い年度、或いは四半期の純資産です。例えば、FY1 が暦年 2010 年に対応するならば、純資産は 2009 年 12 月現在で測定されます (或いは、企業が 2009 年 12 月の財務諸表を発表しなければ、2009 年 9 月現在)。

以下の表現式 (クリーンサープラス関係) が普通株式の純資産の計算に用いられます:

$$B_t = B_{t-1} + (1 - k^b) \rho_t B_{t-1} \quad t = 1, 2, 3, \dots \quad (2)$$

ここで k^b は配当性向、 ρ_t は年度 t の予想株主資本利益率 (ROE) (いずれも以下で定義)。

ROE の予想値は、リバランス日毎に次の 2 会計年度 (FY1 と FY2) の最新の予想を用いて更新されます。

各銘柄 j の評価日 t における割引率 r は以下の表現式を用いて計算されます:

$$r = r_f + \beta * ERP$$

ここで r_f はリスクフリーレート、 β は銘柄 j のベータ (付属資料 A で説明)、及び ERP は株式リスクプレミアムです。

リスクフリーレートは、リバランス毎に更新され、地域により異なります。それは銘柄 j の地域の中期国債の利回りです (以下を参照)。ERP はグローバルな定数で、全ての地域のあらゆるリバランスにおいて 3.5% と定められています。

リスクフリーレート

S&P GIVI は、国または地域毎に固有のリスクフリーレート尺度を使用します。以下に示す表では、各国または各地域のリスクフリーレートとして用いられる各国の利回りの一覧を示しています。ベンチマーク債券利回りが入手できない国または地域のリスクフリーレートは、一覧の中で入手可能なレートから最高のレートと最低のレートを除外し、単純平均をとって決定します。

国/地域	使用されるリスクフリーレート
オーストラリア	Australia Govt Bonds Generic Yield 10 Year
オーストリア	Austria Govt Bonds 10 Year
ベルギー	Belgium Govt Bonds 10 Year Note, Belgium BB
カナダ	Canadian Govt Bonds 10 Year Note
デンマーク	Denmark Government Bonds 10 Year Note Generic Bid Yield
フィンランド	Finland Government Bond Generic 10 Year
フランス	France Govt Oats Btan 10 Year Oat
ドイツ	German Government Bonds 10 Year Dbr
ギリシャ	Greece Govt Bond 10 Year Acting as Benchmark
香港	HKMA Hong Kong Exchange Fund Notes 10 Year
アイスランド	Iceland 10 Year Government Bond Yield
アイルランド	Ireland Government Bonds 10 Year Note Generic Bid Yield
イスラエル	ILS Israel Sovereign (IYC 325) Zero Coupon Yield 10 Year
イタリア	Italy Govt Bonds 10 Year Note Generic Bid Net Yield
日本	Japan Govt Bond Year to maturity 10 Year Simple Yield
クウェート	Average of all countries in GIVI Global
ルクセンブルク	Euro Generic Govt Bond 10 Year
オランダ	Netherlands Governments 10 Year Bond NA
ニュージーランド	New Zealand Govt Bond 10 Year
ノルウェー	Norway Government Bonds 10 Year Norway NO
ポルトガル	Portuguese Govt Bonds 10 Year Note Portugal PL
サウジアラビア	Average of all countries in GIVI Global
シンガポール	Monetary Authority of Singapore Benchmark Govt Bond Yield 10 Year
韓国	Korea Securities Dealers Association South Korea Treasury Bond 10 Year
スペイン	Spanish Govt Generic Bonds - 10 Year Note
スウェーデン	Swedish Govt Bond 10 Year Note
スイス	Switzerland Govt Bonds 10 Year Note Generic Bid Yield
英国	UK Govt Bonds 10 Year Note Generic Bid Yield
US	US Generic Govt 10 Year Yield
ブラジル	Brazil Government Generic Bond 5 Year
中国	China Govt Bond Generic Bid Yield 10 Year
コロンビア	Colombia Government Generic Bond 10 Year Yield
チェコ共和国	Czech Republic Governments Bonds 10 Year Note Generic Bid Yield
エジプト	Egyptian 10 Year Treasury Bill
ハンガリー	GDMA Hungarian Govt Bond 10 Year
インド	India Govt Bond Generic Bid Yield 10 Year
インドネシア	Indonesia Govt Bond Generic Bid Yield 10 Year
マレーシア	Malaysia Govt Bonds 10 Year Yield
メキシコ	Mexico Generic 10 Year
パキスタン	Pakistan Revaluation for 10 Year Govt Investment Bond
ペルー	Peru Government Generic 9 Year Yield
フィリピン	PDEX PDST-F Fixing 10 Year
ポーランド	Poland Government 10 Year Note Generic Bid Yield
カタール	Average of all countries in GIVI Global
ロシア	Russia Government Bonds 9 Year Generic Bid Yield
南アフリカ	South Africa Govt Bonds 10 Year Note Generic Bid Yield
台湾	Taiwan Govt Note Generic Bid Yield 10 Year
タイ	Thailand Govt Bond 10 Year Note
トルコ	Turkish Government Bond 10 Year T+0 Simple Yield
アラブ首長国連邦	Average of all countries in GIVI Global

配当性向

Hを過去5年間に於いて配当及び利益のデータが入手できる年数とします。

k^r を銘柄jの(銘柄の添字は省略)未調整の5年(またはH年)利益加重平均配当性向とします:

$$k^r = (D_{-4} + D_{-3} + D_{-2} + D_{-1} + D_0) / (E_{-4} + E_{-3} + E_{-2} + E_{-1} + E_0)$$

k^w を0.0と1.0でウィンザー化した配当性向とします。すなわち、 k^r が2つの k^w 極値の間にある場合は $k^w = k^r$ となり、そうでなければ k^w は上限値1.0か、または下限値0.0に設定されます。

過去5年間の利益合計がゼロかマイナスで、配当額の合計がプラスならば、配当性向は1.0の既定値に設定されます。利益合計と配当額合計が共に0ならば、配当性向は0.0の既定値に設定されます。

ND^{rs} を k^w が入手可能な銘柄jの属する地域・セクターの銘柄数とし、 k^{rs} を k^w の等加重地域・セクター平均とします。

k^{gs} を k^w の等加重グローバル・セクター平均とします。

k^s を銘柄jのセクター平均配当性向とし、次のように定義します:

$$k^s = (\min\{ND^{rs}, 50\}/50) * k^{rs} + (1 - \min\{ND^{rs}, 50\}/50) * k^{gs}$$

最後に、 k^b を銘柄jの混合配当性向とします:

$$k^b = (H/10) * k^w + (1 - H/10) * k^s$$

混合配当性向 k^b を、前述の簿価計算(式2)及び以下に示すROEの計算で使われる配当性向 k の尺度とします。

株主資本利益率

$ROE1^r$ と $ROE2^r$ を、FY1とFY2に関する年次アナリスト予想利益の平均値に基づく株主資本利益(ROE)の未調整予想値とします。

$$ROE1^r = Nshrs_{FY1} * E_{FY1} / B_0$$

$$ROE2^r = (Nshrs_{FY2} * E_{FY2}) / (B_0 + (1 - k^b) * Nshrs_{FY1} * E_{FY1})$$

ここで $Nshrs_{FY1}$ と $Nshrs_{FY2}$ は、FY1及びFY2に対応する発行済株式数、 E_{FY1} と E_{FY2} はEPS予想値、 B_0 は0年度末(FY1に対応する年度の期初)での普通株式の純資産、 k^b は上で定義した配当性向とします。

$ROE1^w$ と $ROE2^w$ は、下限値と上限値をそれぞれ-0.25と0.5として、 $ROE1^r$ と $ROE2^r$ をウィンザー化した値とします。すなわち、 ROE^r が2つの ROE^w 極値の間にある場合は $ROE^w = ROE^r$ となり、そうでなければ ROE^w は上限値0.5か、または下限値-0.25に設定されます。

$NR1^{rs}$ と $NR2^{rs}$ を、 $ROE1^w$ と $ROE2^w$ が入手可能な銘柄jの属する地域・セクターの銘柄数とし、また $ROE1^{rs}$ と $ROE2^{rs}$ を $ROE1^w$ と $ROE2^w$ の等加重地域・セクター平均とします。

$ROE1^{gs}$ と $ROE2^{gs}$ を $ROE1^w$ と $ROE2^w$ の等加重グローバル・セクター平均とします。

$ROE1^s$ ($ROE2^s$)を銘柄jのセクター平均ROEとし、次のように $ROE1^{rs}$ ($ROE2^{rs}$)と $ROE1^{gs}$ ($ROE2^{gs}$)の組合せで定義します。

$$ROE1^s = (\min\{NR1^{rs}, 50\}/50) * ROE1^{rs} + (1 - \min\{NR1^{rs}, 50\}/50) * ROE1^{gs}$$

$$ROE2^s = (\min\{NR2^{rs}, 50\}/50) * ROE2^{rs} + (1 - \min\{NR2^{rs}, 50\}/50) * ROE2^{gs}$$

最後に、 $ROE1^b$ と $ROE2^b$ を、銘柄 j の 50-50 混合 ROE とします。

$$ROE1^b = \frac{1}{2} ROE1^w + \frac{1}{2} ROE1^s$$

$$ROE2^b = \frac{1}{2} ROE2^w + \frac{1}{2} ROE2^s$$

$ROE1^w$ または $ROE2^w$ が欠落しているならば、 $ROE1^b$ と $ROE2^b$ がそれぞれ $ROE1^s$ と $ROE2^s$ (そのセクター平均)になります。

企業が複数の株式クラスを持つ場合、各株式クラスは同一企業レベルの EPS 予想値を使用します。企業レベル EPS 予想値が入手できなくても株式クラスレベルで入手できる場合、最大の時価総額の株式クラスの EPS 予想値が企業レベル EPS 予想値として使用されます。企業レベル或いは株式クラスレベルいずれの予想利益も入手できない場合、上述の地域・セクター平均値が使用されます。

上記の(1)式において、残余利益モデル(RIM)に現れる銘柄 j の ROE 予想値 ρ_t は銘柄の割引率 r に向かって次のように減衰します：

$$\rho_t = \begin{cases} ROE1^b & \text{for } t = 1 \\ \delta_t ROE2^b + (1 - \delta_t) r & \text{for } t = 2, 3 \dots 21, \\ r & \text{for } t \geq 22 \end{cases}$$

乗数 δ_t は、次の表に示す値をとります。

年	乗数
2	1.0000
3	0.9205
4	0.8456
5	0.7748
6	0.7079
7	0.6446
8	0.5848
9	0.5281
10	0.4743
11	0.4234
12	0.3750
13	0.3290
14	0.2853
15	0.2436
16	0.2039
17	0.1661
18	0.1299
19	0.0953
20	0.0622
21	0.0304

乗数は、10 年を半減期とする指数減衰及び 20 年の線型減衰の組合せに基づきます(22 年目に乗数を 0.0 に収束させるため)。

IV ウェイト計算の詳細

指数の各個別銘柄の IV ウェイトは、次のように計算されます：

1. S&P GIVI の各構成国で最も変動の大きい銘柄を除外し、その国の浮動株調整後時価総額 (MCAP) の 70% を残します。
 - a. 最初に、各構成国において、リバランス日現在の全ての構成銘柄を対象とします。
 - b. 銘柄を IV の降順に並べます (Null 値を先頭にする)。
 - c. IV がないか、或いは 0 以下の全ての銘柄を除外します。
 - d. 残る MCAP が元の MCAP の 70% を超えていたならば、残る銘柄をベータの降順に並べます。
 - e. ベータが高い順から、元の MCAP の 70% に達するまで、ただし 70% を下回らない範囲で銘柄を除外します。(例えば、次の銘柄の国別指数ウェイトが 3% で残る銘柄の MCAP が 72% であるとする、この銘柄を除外すれば MCAP が元の 69% まで落ちるため、この銘柄は除外されません。)
2. S&P GIVI の全ての構成銘柄について IV ウェイトを計算します。

指数構成銘柄 i のウェイトは次のように計算されます：

$$StockIVWeight_i = \frac{IVvalue_i * IWF_i}{\sum_{j=1}^N IVvalue_j * IWF_j}$$

ここで：

$StockIVWeight_i$ = リバランス日現在の銘柄 i の指数に占めるウェイト。

$IVvalue_j$ = (1) 式で計算されるリバランス日現在の銘柄 j の本源的価値。

IWF_j = 銘柄 j の浮動株比率。

N = 指数の銘柄数。

浮動株比率の詳細については、S&P 指数算出メソドロジーを参照ください。

3. 複数株式クラス

企業が発行する複数の株式クラスが指数の中に組み入れられている場合、各株式クラスの IV ウェイトは、その銘柄のベータと企業の利益予想に加えて、それぞれの浮動株調整後時価総額ウェイトの比率に従って各株式クラスに割り当てられた純資産に基づいて計算されます。オフショア市場にも上場している中国の企業については、時価総額全体の中でオフショア市場に上場している部分の割合だけを使用して IV ウェイトを決定する。

4. IV ウェイトの上限値設定

IV ウェイトがグローバル BMI 指数浮動株調整後時価総額ウェイトを超える場合、銘柄のウェイトには特定の上限值が設定されます。上限値は次のいずれかのうち小さい方に設定されます。

- a. 銘柄の浮動株調整後時価総額ウェイト $\div \frac{1}{2\sqrt{N}}$ 、ここで N は所属する国の IV 指数の銘柄数である、または
- b. 銘柄の浮動株調整後時価総額ウェイトの 3 倍

上限設定アルゴリズムでは、元の IV ウェイトに比例するように超過ウェイトを指数の他の銘柄に再配分します。IV ウェイトの上限値設定は、年に 2 回 IV リバランス日に実施されます。超過ウェイトの再配分は、上記 a) と b) に示されたウェイト上限値の制約を受けます。

付属資料 C

メソドロジーの変更

2017 年 9 月 29 日以降のメソドロジーの変更は以下の通りです：

変更	発効日 (取引終了後)	メソドロジー	
		変更前	変更後
リバランス日程： S&P GIVI 南アフリカ指数を除く全ての指数	2024 年 9 月 27 日	指数は年に 2 回の頻度でリバランスされ、3 月と 9 月の第 4 金曜日の取引終了後に有効となります。9 月の第 1 営業週が 5 日間全て平日（月曜日～金曜日）である年については、指数は 9 月の第 3 金曜日にリバランスされます。	指数は年に 2 回の頻度でリバランスされ、3 月と 9 月の第 4 金曜日の取引終了後に有効となります。
リバランス日程： S&P GIVI 南アフリカ指数を除く全ての指数	2020 年 9 月 25 日	指数は年に 2 回の頻度でリバランスされ、3 月の第 4 金曜日と 9 月の第 3 金曜日の取引終了後に有効となります。ファンダメンタル・データ参照日（ベータに使用され、また本源的価値モデルへの財務諸表インプット情報を得るためにも使用される）は、リバランス日の 6 週間前です。リバランス参照日（浮動株調整後時価総額などの追加情報を使用して本源的価値を計算し、構成銘柄のウェイトを決定するために使用される）は、リバランス月の前月の最終取引日です。	指数は年に 2 回の頻度でリバランスされ、3 月と 9 月の第 4 金曜日の取引終了後に有効となります。9 月の第 1 営業週が 5 日間全て平日（月曜日～金曜日）である年については、指数は 9 月の第 3 金曜日にリバランスされます。ファンダメンタル・データ参照日（ベータに使用され、また本源的価値モデルへの財務諸表インプット情報を得るためにも使用される）は、リバランス日の 6 週間前です。リバランス参照日（浮動株調整後時価総額などの追加情報を使用して本源的価値を計算し、構成銘柄のウェイトを決定するために使用される）は、リバランス月の前月の最終取引日です。

S&P Dow Jones Indices 免責事項

パフォーマンスに関する情報開示/バックテストされたデータ

S&P Dow Jones Indicesは、透明性を提供することにより顧客を支援するために、様々な日付を定義しています。初回評価日は、所定の指数の（現実またはバックテストの）計算値が存在する最初の日です。基準日とは、所定の指数が計算のために固定値で設定されている日付を指します。ローンチ日とは、所定の指数の価値が最初に現実と見なされる日付を指します。指数のローンチ日より前の任意の日付または期間に提供された指数値は、バックテストされたものと見なされます。S&P Dow Jones Indicesでは、ローンチ日につき、例えばS&P Dow Jones Indicesの公開ウェブサイトまたは外部当事者に対するそのデータフィードを介して、指数の価値が一般公表されたことが知られる日付と定義しています。2013年5月31日より前に導入されたDow Jonesブランドの指数については、ローンチ日（2013年5月31日より前は「導入日」と呼ばれていた）は、指数の一般公表日より前には認められていた可能性があるものの、指数メソドロジーに対するそれ以上の変更が認められなくなった日に設定されています。

指数のリバランスの方法とタイミング、追加及び削除の基準、ならびに全ての指数計算など、指数の詳細については、当該指数のメソドロジーを参照してください。

指数のローンチ日より前に提示された情報は全て、仮説に基づく（バックテストされた）ものであって、実際のパフォーマンスではありません。バックテスト計算は、指数のローンチ日に有効だったメソドロジーと同じ方法に基づいています。ただし、市場が異常を示した期間など、全体的な最新市場環境を反映していない期間を対象に、バックテストされた履歴を作成する場合には、十分に大きな同じ性質の証券を把握するために、指数メソドロジールールを緩和してもかまいません。それにより、その指数で測定することを意図した対象市場、またはその指数で把握することを意図した戦略のシミュレーションを行うことができます。例えば、市場時価総額と流動性の限界を引き下げることができます。さらに、S&P 暗号通貨指数のバックテスト・データに関しては、フォーク（ブロックチェーンの分岐）の影響が考慮されていません。S&P 暗号通貨トップ5イコール・ウェイト指数及びS&P 暗号通貨トップ10イコール・ウェイト指数については、メソドロジーのカストディ要素が考慮されておらず、バックテストの過去履歴は、ローンチ日時点においてカストディ要素の要件を満たす指数構成銘柄に基づいています。また、指数管理の決定を正確に複製することは困難であるため、バックテストされたパフォーマンスにおけるコーポレート・アクションの取り扱い、実在する指数に対するコーポレート・アクションの取り扱いと異なる場合があります。バックテストされたパフォーマンスは、指数のメソドロジーに加えて、事後的な情報やパフォーマンスにより影響を与えた可能性がある要因についての知識に基づく構成銘柄の選定を反映したものであり、結果に影響を及ぼしうる全ての財務リスクを考慮したものではなく、生存者バイアス/先読みバイアスが含まれていると見なすことも可能です。実際のリターンは、バックテストされたリターンとは大きく異なり、これよりも少ないものとなる場合があります。過去のパフォーマンスは将来の成績を示唆または保証するものではありません。

一般にS&P DJIでは、バックテストされた指数データを作成する際に、構成銘柄の実際の過去データ（過去の株価、時価総額、及び企業活動に関するデータ等）を使用します。ESG投資はまだ開発の初期段階にあるため、S&P DJIのESG指数を作成するために使用される一部のデータポイントは、過去のデータをバックテストしたい対象期間全体にわたり入手できない場合があります。データの利用可能性に関するこの問題は、他の指数にも当てはまります。対象となる全ての過去の期間に対して実際のデータが入手できない場合、S&P DJIでは、ESGデータの「バックワード・データ・アサンプション」（または、引き戻し）と呼ばれるプロセスを通じて、バックテストされた過去のパフォーマンスを算定する場合があります。「バックワード・データ・アサンプション」とは、当該指数の構成銘柄につき、指数のパフォーマンスを算定するために用いる過去のデータ全てに、入手可能な実際のデータポイントのうち最も過去のを適用するプロセスを指します。例えばバックワード・データ・アサンプションでは、その前提として、特定の業務活動（「製品関与」と呼ぶ場合もある）を現在行っていない企業は過去においてもかかる業務活動を行ったことがないと想定し、同様に、現在特定の業務活動を行っている企業は過去においてもかかる

る活動を行っていたと想定します。バックワード・データ・アサンプションは、実際のデータのみを使用する場合よりも長期にわたる過去の期間を対象として、仮説的なバックテストを可能にするものです。「バックワード・データ・アサンプション」について詳しく知りたい場合は、FAQをご覧ください。バックテストされた過去のパフォーマンスにつき、バックワード・データ・アサンプションを採用している指数では、そのメソドロジー及びファクトシートにおいてその旨を明記します。かかるメソドロジーには、遡及的にデータが適用された箇所における具体的なデータポイント及び当該の時期を示す表が記載された別紙が含まれます。

表示される指数の収益率は、投資資産/証券の実際の取引結果を表しません。S&P Dow Jones Indicesは、指数を維持し、提示または議論された指数のレベルとパフォーマンスを算出しますが、実際の資産を管理してはいません。指数の収益率は、指数のパフォーマンスを追跡するよう意図された、指数または投資ファンドの基礎となる、投資家が証券を購入するために支払う販売手数料や料金の支払いを反映していません。これらの料金や手数料が課されることで、証券/ファンドの実際及びバックテストのパフォーマンスは、提示される指数パフォーマンスよりも低くなる可能性があります。簡単な例としては、10万米ドルの投資に指数が12ヶ月間に10%の収益率（つまり1万米ドル）を上げ、投資に経過利息を加えた金額に1.5%の実際の資産ベースの手数料（つまり1,650米ドル）が課されると、1年間の純収益率は8.35%（つまり8,350米ドル）になります。3年間にわたり、年10%の収益率で、年末に年1.5%の手数料を徴収されると想定すると、結果的に累積総収益率は33.10%、合計手数料は5,375米ドル、及び累積純収益率は27.2%（つまり2万7,200米ドル）になります。

知的財産権/免責条項

© 2025 S&P Dow Jones Indices. 無断複写・転載を禁じます。S&P、S&P 500、SPX、SPY、The 500、US 500、US 30、S&P 100、S&P COMPOSITE 1500、S&P 400、S&P MIDCAP 400、S&P 600、S&P SMALLCAP 600、S&P GIVI、GLOBAL TITANS、DIVIDEND ARISTOCRATS、Select Sector、S&P MAESTRO、S&P PRISM、S&P STRIDE、GICS、SPIVA、SPDR、INDEXOLOGY、iTraxx、iBoxx、ABX、ADBI、CDX、CMBX、MBX、MCDX、PRIMEX、HHPI、及び SOVX は、S&P Global, Inc. (以下、「S&P Global」という) またはその関係会社の登録商標です。DOW JONES、DJIA、THE DOW、及び DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の商標です。これらの商標は、その他と一緒に S&P Dow Jones Indices LLC にライセンス供与されています。再配布または複製は、全部か一部かを問わず、S&P Dow Jones Indices LLC の書面による許可がない限り禁止されています。本文書は、S&P DJI が必要なライセンスを持たない法域でサービスを提供するものではありません。特定のカスタム指数計算サービスを除き、S&P DJI が提供する全ての情報は個人とは無関係なものであり、いかなる個人、事業体または団体のニーズに合わせて調整されたものではありません。S&P DJI は、第三者にその指数をライセンス供与すること、及びカスタム計算サービスを提供することに関連して報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表す資産クラスへのエクスポージャーは、その指数に基づく投資可能な商品を通して利用できる場合があります。S&P DJI は、第三者が提供する、また指数のパフォーマンスに基づく投資収益を提供しようとするいかなる投資ファンドまたはその他の投資手段についても、スポンサー、保証、販売、販売促進または管理を行いません。S&P DJI は、指数に基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資収益率を提供することを保証しません。S&P DJI は投資顧問会社、商品投資顧問業者、受託者、「プロモーター」(1940 年投資会社法(改訂)において定義されている)、または「エキスパート」(合衆国法典第 15 編第 77 条(15 U.S.C. § 77k)内に列挙されている)ではなく、また S&P DJI はかかる投資ファンドまたはその他の投資手段への投資の妥当性に関して一切表明することはありません。かかる投資ファンドまたはその他の投資手段への投資決定は、本文書に記載される意見に頼って行われるべきではありません。S&P DJI は税金の顧問会社ではありません。指数に証券が含まれることは、S&P DJI がかかる証券、コモディティ、暗号通貨、またはその他の資産の売り、買い、またはホルドの推奨を意味するものではなく、投資または取引のアドバイスとして見なしてはなりません。

これらの資料は、一般的に公衆が利用可能な信頼できると確信される情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されています。これらの資料に記載される内容(指数データ、格付け、信用関連の分析やデータ、リサーチ、評価、モデル、ソフトウェアやその他のアプリケーションまたはそれからのアウトプット)またはそのいかなる部分(「内容」)も、S&P DJIによる事前の書面による承認なく、いかなる形式やいかなる手段によっても、改変、リバ

ースエンジニアリング、複製または配布、もしくはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容は、違法または未許可の目的で使用してはなりません。S&P DJI及びその第三者データプロバイダーならびにライセンサー（総称して「S&P Dow Jones Indices当事者」）は、内容の正確性、完全性、適時性または利用可能性について保証しません。S&P Dow Jones Indices当事者は、理由に関係なく、内容の利用から得られた結果について、いかなる過誤または遺漏に対しても責任を負いません。内容は、「現状有姿」で提供されています。S&P DOW JONES INDICES当事者は、商品性または特定目的や利用への適合性、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、もしくは内容がいかなるソフトウェアやハードウェア構成によっても動作することを含むがこれに限定されない、あらゆる明示または黙示の保証も否認します。S&P Dow Jones Indices当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連する、いかなる直接的、間接的、付随的、懲罰的、補償的、懲戒的、特別または派生的な損害、費用、経費、法的費用、または損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含むがこれに限定されない）、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

信用関連の情報、及び格付け、リサーチ及び評価を含むその他の分析は、一般に、ライセンサー及び/または S&P Global Market Intelligence といった S&P Global のその他の部門を含むがこれに限定されない、S&P Dow Jones Indices の関連会社によって提供されています。信用関連の情報ならびに内容の中のその他の関連分析及び発言は、表明された日時点での意見の記述であり、事実を記述したものではありません。いかなる意見、分析及び格付承認決定も、証券を購入、保有または売却するため、または投資決定を行うための推奨ではなく、いかなる証券の適合性について言及するものではありません。S&P Dow Jones Indices は、いかなる形態または形式でも、公表後に内容を更新する義務を負いません。投資またはその他のビジネス上の決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、また利用者、その経営陣、従業員、顧問及び/または顧客のスキル、判断及び経験またそれらの代わりとなるものでもありません。S&P Dow Jones Indices LLC は、受託者または投資顧問会社としては行動しません。S&P Dow Jones Indices は、信頼できると確信する情報源から情報を取得するものの、S&P Dow Jones Indices は、受領する情報の監査を行ったり、デューディリジェンスや独立した検証の義務を負ったりしません。S&P DJI は、規制またはその他の理由により、いつでも指数を変更または中止する権利を留保します。様々な要因（S&P DJI が管理できない外部要因を含む）により、指数の大幅な変更が必要となる場合があります。

規制機関が格付機関に対して、特定の規制目的で別の法域で発行された格付けをある法域で承認することを認める範囲で、S&P Global Ratings は、いつでもその単独の判断で、かかる承認を割当、撤回または停止する権利を留保します。S&P Dow Jones Indices は、S&P Global Ratings を含め、承認の割当、撤回または停止から生じるいかなる義務も、またその理由で被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も否認します。S&P Dow Jones Indices LLC の関連会社は、S&P Global Ratings を含め、その格付け及び特定の信用関連の分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社もしくは債務者から報酬を受ける場合があります。かかる S&P Dow Jones Indices の関連会社は、S&P Global Ratings を含め、その意見及び分析を普及させる権利を留保します。S&P Global Ratings からの公開格付け及び分析は、そのウェブサイト、www.standardandpoors.com（無料）及び www.ratingsdirect.com と www.globalcreditportal.com（購読）で利用でき、S&P Global Ratings の出版物及び第三者再配布業者を通じた場合を含め、その他の方法で配布される場合があります。当社の格付け料金についての追加の情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfees から入手できます。

S&P Global は、その様々な部門及び事業部の特定の活動を、それらの各活動の独立性と客観性を守るために相互に分離しています。その結果、S&P Global の特定の部門及び事業部が、他の事業部では利用できない情報を保有している場合があります。S&P Global は、各分析プロセスに関連して受け取った特定の非公開情報の秘密性を保持するために、方針及び手順を確立しています。

さらに、S&P Dow Jones Indicesは、証券の発行体、投資顧問、ブローカーディーラー、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介機関を含む多くの組織に対して、またはそれらに関連して、広範なサービスを提供しており、従って、推薦、格付け、モデルポートフォリオへ組み入れ、評価または別途言及する場合がある証券やサービスの組織を含め、それらの組織から手数料またはその他の経済的利益を受ける場合があります。

一部の指数では世界産業分類基準（GICS®）を使用しています。これは、S&P GlobalとMSCIによって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。MSCI、S&P DJI、及びGICS分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類（またはそれを利用することで得られる結果）に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者は全て、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性の全ての保証を本書により明示的に否認します。前述

の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、MSCI、S&P DJI、その関連会社またはGICS分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害（逸失利益を含む）について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

S&P Dow Jones Indicesの商品は、それらの商品が提供される契約の条件により管理されています。S&P Dow Jones Indices及び（または）指数データを使用する、これに基づいている、及び（または）これを参照する商品あるいはサービスを表示する、そこから派生するデリバティブ商品を組成する、及び（または）配布するには、S&P Dow Jones Indicesからライセンスを取得する必要があります。

ESG 指数の免責事項

S&P DJIは、特定の環境・社会・ガバナンス（ESG）指標、または以下のような指標の組み合わせに基づいて（ただし、これらに限定されない）、指数構成銘柄の選択、除外、及び（または）ウェイト設定を行います：環境指標（天然資源の効率的利用、廃棄物の生産、温室効果ガス排出量、または生物多様性への影響など）、社会指標（不平等及び人材投資など）、ガバナンス指標（健全な経営陣の構成、従業員との関係、従業員の報酬、税務コンプライアンス、人権尊重、汚職防止、及び贈賄防止など）、特定の持続可能性または価値観に関連する企業の関与指標（例えば、非人道的兵器、タバコ製品、燃料炭の製造/販売など）、または論争的となる問題のモニタリング（ESG関連事件に関与する企業を特定するための報道機関のリサーチを含む）。

S&P DJIのESG指数では、指数構成銘柄の選択及び（または）ウェイト付けにおいてESG指標やESGスコアを使用しています。ESGスコアまたは格付けでは、環境、社会、及びコーポレート・ガバナンスの問題に関する企業あるいは資産のパフォーマンスを測定・評価することに努めています。

S&P DJIのESG指数で使用されるESGスコア、格付け、及びその他のデータは、サードパーティにより直接的または間接的に提供されています（これらのサードパーティは、S&P グローバルの独立した関連会社である場合もあれば、無関係の事業体である場合もある）。したがって、S&P DJIのESG指数がESG要因を反映できるかどうかについては、これらのサードパーティが提供するデータの正確性や入手可能性に左右されます。

ESGスコア、格付け、及びその他のデータは、報告される（つまり、データが企業または資産により開示されたものとして提供されている、または公に入手可能なものとして提供されている）、モデル化される（つまり、データがプロキシのみを使用して作成され、独自のモデル化プロセスを使用して導き出されている）、または報告・モデル化される（つまり、データが報告されたデータとモデル化されたデータの組み合わせであるか、または独自のスコアリングや決定プロセスにおいて報告されたデータ/情報を使用してベンダーから導き出されるかのいずれかである）場合があります。

ESGスコア、格付け、及びその他のデータは、外部及び（または）内部の情報源から提供されるかを問わず、定性的評価及び判断的評価に基づいています。特に、明確に定義された市場基準が存在しない場合には、独自の判断を行う必要があります。これは、ESG要因や検討事項を評価する上で複数のアプローチやメソドロジーが存在するためです。したがって、ESGスコア、格付け、またはその他のデータには、主観的な要素や裁量的な要素が含まれています。ESGスコアリング、格付け、及びデータソースが異なれば、ESGの評価手法や推定メソドロジーも異なる場合があります。また、特定の企業、資産、または指数の持続可能性やインパクト（社会・環境への影響）に関しては、関与する人（ESGデータの格付けプロバイダーまたはスコアリングのプロバイダー、指数のアドミニストレーター、あるいはユーザーを含む）が異なれば、最終的な結論も異なる場合があります。

指数が、サードパーティにより直接的または間接的に提供されるESGスコア、格付け、またはその他のデータを使用している場合、S&P DJIは当該ESGスコア、格付け、またはデータの完全性や正確性について責任を負いません。「ESG」、「サステナブル」、「グッドガバナンス」、「有害ではない環境的インパクト、社会的インパクト、及びその他のインパクト」、または同等に分類されるその他の目的を決定するための単一の明確かつ決定的なテストや枠組み（法的、規制、またはその他）は存在しません。明確に定義された市場基準がない場合、または数多くのアプローチが存在することにより、独自の判断を行う必要があります。したがって、「ESG」、「サステナブル」、「グッドガバナンス」、「有害ではない環境的インパクト、社会的インパクト、及びその他のインパクト」、あるいは同等に分類されるその他の目的に関して、関与する人が異なれば、同じ投資、商品、及び戦略について異なる分類が行われる場合があります。さらに、新たな規制及び業界の規則やガイダンスが発行され、ESGサステナブル・ファイナンスの枠組みがアップデートされている中で、「ESG」、「サステナブル」、「グッドガバナンス」、「有害

ではない環境的インパクト、社会的インパクト、及びその他のインパクト」、あるいは同等に分類されるその他の目的を構成するものに関する法的及び(または)市場の見解は、時間の経過とともに変化する可能性があります。

S&P DJIのESG指数のユーザーは、指数メソドロジーや開示情報を注意深く読み、その指数が使用事例や投資目的に合致しているかどうかを判断することが推奨されます。